

# 四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**千代田化工建設株式会社**

横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	10
3 役員の状況 .....	10
第5 経理の状況 .....	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045（506）7105
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 卓弘
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
【電話番号】	045（506）9410
【事務連絡者氏名】	主計部長 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 前第1四半期連結 累計（会計）期間	第83期 当第1四半期連結 累計（会計）期間	第82期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
完成工事高 (百万円)	82,677	53,475	312,985
経常利益 (百万円)	3,848	1,272	4,837
四半期（当期）純利益 (百万円)	2,081	1,308	2,953
純資産額 (百万円)	148,376	149,430	149,253
総資産額 (百万円)	351,875	310,391	328,174
1株当たり純資産額 (円)	570.07	574.39	573.61
1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	8.03	5.05	11.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	8.03	—	11.39
自己資本比率 (%)	42.0	48.0	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,984	△16,087	8,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△502	△381	△2,722
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,688	△658	△2,079
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	124,959	122,765	139,790
従業員数 (名)	3,456	3,710	3,670

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第83期第1四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社並びに当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,710 (1,289)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の( )内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社グループにて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、嘱託及び当社グループの建設現場等、グループ各社の本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,310 (867)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社からの当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の( )内は(外数で記載している)、臨時従業員(当社にて就業する契約社員、派遣社員、その他業務委託者等の人数。但し、当社の建設現場等、本社事務所以外で就業する者は除く)の年間平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	53,108 (97.9%)	81,604 (98.7%)	394,502 (99.8%)	18,060 (92.1%)	52,127 (97.5%)	481,554 (99.9%)
(1) LNGプラント 関係	2,135 (3.9%)	30,859 (37.3%)	107,426 (27.2%)	3,763 (19.2%)	18,997 (35.5%)	263,061 (54.6%)
(2) その他ガス・ 動力関係	3,791 (7.0%)	14,465 (17.5%)	157,994 (39.9%)	1,123 (5.7%)	12,486 (23.4%)	111,336 (23.1%)
(3) ガス化学関係	19 (0.0%)	9 (0.0%)	855 (0.2%)	55 (0.3%)	28 (0.1%)	611 (0.1%)
(4) 石油・ 石油化学関係	40,538 (74.7%)	26,123 (31.6%)	97,931 (24.8%)	6,706 (34.2%)	11,130 (20.8%)	50,173 (10.4%)
(5) 一般化学関係	5,017 (9.3%)	6,244 (7.6%)	19,735 (5.0%)	3,410 (17.4%)	3,161 (5.9%)	16,218 (3.4%)
(6) 一般産業機械関係	239 (0.5%)	195 (0.2%)	1,832 (0.5%)	1,386 (7.1%)	5,930 (11.1%)	17,307 (3.6%)
(7) 環境関係・その他	1,366 (2.5%)	3,706 (4.5%)	8,727 (2.2%)	1,614 (8.2%)	393 (0.7%)	22,846 (4.7%)
2 その他の事業	1,161 (2.1%)	1,073 (1.3%)	962 (0.2%)	1,557 (7.9%)	1,348 (2.5%)	704 (0.1%)
合 計	54,270 (100.0%)	82,677 (100.0%)	395,465 (100.0%)	19,618 (100.0%)	53,475 (100.0%)	482,259 (100.0%)
国 内	24,699 (45.5%)	35,449 (42.9%)	204,847 (51.8%)	13,869 (70.7%)	26,528 (49.6%)	156,154 (32.4%)
海 外	29,571 (54.5%)	47,228 (57.1%)	190,617 (48.2%)	5,748 (29.3%)	26,946 (50.4%)	326,104 (67.6%)

(注) 1 当第1四半期連結会計期間末の受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結会計期間			当第1四半期連結会計期間		
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	相手先	金額 (百万円)	割合 (%)
カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ・Ⅳ	13,579	16.4	カタール・リキファイド・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ・Ⅳ	13,792	25.8
ラスラファン・リキファイド・ナチュラル・ガス・カンパニー・リミテッドⅢ	9,457	11.4	中部電力株式会社	6,193	11.6

4 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社並びに当社の関係会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進む状況がみられる一方、韓国及び欧州コントラクターとの競争激化にさらされている状況にあります。

このような状況下、引き続き当社グループは、技術優位性を活かせる案件の受注活動に注力するとともに、カタールガス社LNG（液化天然ガス）プラント第6、第7系列建設工事、パプアニューギニアでのLNGプラント建設工事を始めとした既受注案件の確実な遂行に取り組みました。

当第1四半期連結会計期間の連結受注工事高は196億18百万円（前年同四半期連結会計期間比63.9%減）、連結受注残高は4,822億59百万円（同21.9%増）となりました。また、連結完成工事高については534億75百万円（同35.3%減）、営業利益は29億9百万円（同1.4%増）、経常利益は12億72百万円（同66.9%減）、四半期純利益は13億8百万円（同37.2%減）となりました。

当社の主たる事業セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

#### (天然ガス・電力分野)

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC（設計・調達・施工）業務、カタールにおけるLNG・ガス処理プラントのEPC業務、ブラジルでのFloating（浮体式）LNGプラントの基本設計業務及び複数の基本設計/事業化調査（Feasibility Study）業務を引き続き実施しました。カタールでは、現地子会社が締結した長期サービス契約に基づき、既設LNG・ガス処理プラントにおける比較的小規模の改造・改修案件にかかるEPCm（設計・調達・建設管理）業務を遂行してきており、更に、当社グループとして、同国の他の顧客向けに建設したLNG・ガス処理プラントに対しても同様なサービスを提供すべく営業活動を展開しています。

国内においては、既存設備の改造に係わる検討業務を数件受注し、新潟県や岡山県におけるLNG受入基地建設工事3件をはじめとする既受注案件を引き続き遂行しました。

#### (石油・石油化学・ガス化学分野)

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に当社グループ一体となって取り組み、先期受注したサウジアラビアでの重質油分解装置のEPC業務及びシンガポールでの脱硫プラントの基本設計業務を遂行しました。こうした業務の遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、エネルギー供給構造高度化法が昨年施行され、それに則して重質油分解装置の装備率向上や設備の統廃合を目指す動きが始まり、製油所再編が加速される中、競争力強化・省エネ化等のための検討業務及び既存設備改造工事を受注しました。また、遂行面ではコンビナート連携事業、RFCC（残油流動接触分解）装置建設工事などが予定通り進捗しています。

#### (一般化学・産業機械・環境・その他分野)

一般化学・産業機械・環境分野においては、太陽光・太陽熱発電などの再生可能エネルギー案件、リチウムイオン電池部材などのエコカー関連案件に代表される低炭素技術分野に加え、新興国の需要増を背景に成長している電子材料分野などにおいて集中的に営業活動を行いました。

医薬品関連分野においては、抗体医薬品、抗がん剤に代表される高活性医薬品等の投資計画案件の増加に対応して積極的に営業活動を行いました。

(2) キャッシュフローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170億25百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,227億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は160億87百万円の減少（前年同四半期連結会計期間比71億2百万円減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益12億35百万円を計上したものの、運転資金収支（売上債権、未成工事支出金、仕入債務、未成工事受入金の増減額合計）が184億19百万円のマイナスとなった事などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は3億81百万円の減少（前年同四半期連結会計期間比1億20百万円増）となりました。

これは、IT関連のソフトウェア投資などの設備投資3億65百万円の実施などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は6億58百万円の減少（前年同四半期連結会計期間比10億29百万円増）となりました。

これは、配当金の支払い8億9百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億99百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
優先株式	80,000,000
計	650,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	260,324	—	43,396	—	37,112

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年7月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの提出があり、平成22年6月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	16,290,000	6.26
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	3,978,000	1.53
計	—	20,268,000	7.79

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,117,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 257,581,000	257,581	—
単元未満株式	普通株式 1,626,529	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529	—	—
総株主の議決権	—	257,581	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式239株を含めて記載しております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目12番1号	1,117,000	—	1,117,000	0.43
計	—	1,117,000	—	1,117,000	0.43

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	963	855	752
最低(円)	846	677	635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

なお、以下の役員の異動年月日は平成22年7月1日であります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名
代表取締役 副社長執行役員	企画管理部門長	代表取締役 副社長執行役員	経営企画・総務人 事・事業推進室管掌	菅野 洋一
代表取締役 副社長執行役員	CFO	代表取締役 副社長執行役員	財務・プロジェクト 管理・CSR総室管掌	柴田 博至
取締役 常務執行役員	プロジェクト部門特 命担当	取締役 常務執行役員	技術部門長	中島 純夫
取締役 常務執行役員	CSR総室管掌兼業務 監査室管掌	取締役 常務執行役員	業務部門管掌	小保方 一夫
取締役 常務執行役員	技術開発事業部門長	取締役 常務執行役員	プロジェクト部門副 部門長	腰塚 博美

(注) 上記の異動は、前事業年度の有価証券報告書に7月1日付(予定)として記載した内容から変更ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,980	43,002
受取手形・完成工事未収入金	50,807	51,318
有価証券	90,841	96,841
未成工事支出金	※2 13,447	※2 7,283
ジョイントベンチャー持分資産	※3 62,600	※3 69,917
その他	23,837	22,357
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	273,512	290,719
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,956	8,042
土地	11,938	11,938
その他（純額）	1,359	1,468
有形固定資産計	※1 21,255	※1 21,450
無形固定資産	5,004	5,142
投資その他の資産		
投資有価証券	7,656	7,855
その他	3,295	3,339
貸倒引当金	△333	△333
投資その他の資産計	10,618	10,861
固定資産合計	36,878	37,454
資産合計	310,391	328,174

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	82,590	89,523
1年内返済予定の長期借入金	4	4
未払法人税等	282	4,675
未成工事受入金	42,605	48,168
完成工事補償引当金	4,454	4,486
工事損失引当金	※2 2,885	※2 4,427
賞与引当金	1,670	3,252
その他	12,972	11,421
流動負債合計	147,466	165,960
固定負債		
長期借入金	10,171	10,000
引当金	2,420	2,428
その他	903	532
固定負債合計	13,495	12,960
負債合計	160,961	178,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	71,160	70,759
自己株式	△1,222	△1,215
株主資本合計	150,446	150,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△108	102
繰延ヘッジ損益	△213	△156
為替換算調整勘定	△1,242	△1,315
評価・換算差額等合計	△1,564	△1,369
少数株主持分	548	569
純資産合計	149,430	149,253
負債純資産合計	310,391	328,174

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	82,677	53,475
完成工事原価	76,821	47,366
完成工事総利益	5,856	6,109
販売費及び一般管理費	※1 2,985	※1 3,199
営業利益	2,870	2,909
営業外収益		
受取利息	348	156
受取配当金	51	51
持分法による投資利益	89	9
不動産賃貸料	35	33
為替差益	489	—
その他	69	150
営業外収益合計	1,083	402
営業外費用		
支払利息	61	62
為替差損	—	1,933
不動産賃貸費用	26	25
その他	17	17
営業外費用合計	105	2,039
経常利益	3,848	1,272
特別利益		
保険解約返戻金	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
特別損失合計	—	146
税金等調整前四半期純利益	3,848	1,235
法人税、住民税及び事業税	2,081	101
法人税等調整額	△345	△153
法人税等合計	1,735	△51
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,287
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△20
四半期純利益	2,081	1,308

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,848	1,235
減価償却費	507	525
受取利息及び受取配当金	△399	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,201	546
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,977	△6,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,565	△7,220
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	602	△5,583
ジョイントベンチャー持分資産の増減額 (△は増加)	3,049	7,316
その他	△914	△1,881
小計	△4,052	△11,431
利息及び配当金の受取額	192	91
利息の支払額	△64	△61
法人税等の支払額	△5,060	△4,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,984	△16,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△227	△166
無形固定資産の取得による支出	△248	△198
その他	△26	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502	△381
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	171
株式の発行による収入	7	—
配当金の支払額	△1,678	△809
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,688	△658
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,867	△17,025
現金及び現金同等物の期首残高	135,536	139,790
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 124,959	※1 122,765

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は148百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
役員退職慰労金制度の廃止	<p>主要な連結子会社は、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、制度廃止時点までの退職慰労金を打ち切り支給することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金241百万円を取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,713百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,480百万円であります。
※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金18百万円を相殺表示しております。	※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金130百万円を相殺表示しております。
※3 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	※3 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 従業員給与手当 656百万円	(1) 従業員給与手当 798百万円
(2) 賞与引当金繰入額 202百万円	(2) 賞与引当金繰入額 228百万円
(3) 退職給付費用 93百万円	(3) 退職給付費用 100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金預金勘定 36,172百万円	現金預金勘定 31,980百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △54百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △56百万円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 88,841百万円	預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定) 90,841百万円
現金及び現金同等物 124,959百万円	現金及び現金同等物 122,765百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 260,324千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,125千株
- 3 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	907	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるエンジニアリング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,171	3,326	179	82,677	—	82,677
(2) セグメント間の内部 売上高	109	644	9	763	(763)	—
計	79,281	3,971	189	83,441	(763)	82,677
営業利益	2,538	260	73	2,872	(2)	2,870

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア …… インドネシア、シンガポール、フィリピン、ミャンマー、マレーシア、タイ

(2) その他の地域 …… カタール、アメリカ、ナイジェリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	中近東	ロシア・ 中央アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,681	41,688	141	716	47,228
II 連結売上高(百万円)					82,677
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	50.4	0.2	0.8	57.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… シンガポール、タイ、マレーシア、中国

(2) 中近東 …… カタール

(3) ロシア・中央アジア …… ロシア

(4) その他の地域 …… オーストラリア、アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合エンジニアリング企業として、各種プラント、産業設備のコンサルティング、計画、設計、施工、調達、試運転及びメンテナンスなどの「エンジニアリング事業」をグローバルに展開しており、グループ各社の持つ遂行機能を最適に組み合わせ、各社が一体となったオペレーションを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	52,127	1,348	53,475	—	53,475
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1,837	1,838	△1,838	—
計	52,127	3,185	55,313	△1,838	53,475
セグメント利益	2,835	71	2,906	3	2,909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業、ITサービス業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	574円39銭	1株当たり純資産額	573円61銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8円03銭	1株当たり四半期純利益金額	5円05銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	2,081	1,308
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,081	1,308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,332	259,200
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	17	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 青木良夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山澄直史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 青木良夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山澄直史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。